



リース航空機

災害時の救難や
物資支援に活用

東日本大震災で大きな被害を受けた日本。近い将来に南海トラフ地震や首都直下型地震などが起こる可能性もあり、日本は今後も災害への備え・対策が求められる。そうした中で、航空機リース会社のアイ・ティー・シー・アエロスペース（ITC、東京都中央区、中山智夫社長、03・3555・3621）は、自社のリース航空機を災害時に救難や物資支援などに活用するよう自治体に提案を始めた。

アイ・ティー・シー・アエロ

校庭などの狭い場所でも離着陸できる「ピラタス式PC-16」

ITCは特定非営利活動法人（NPO法人）にリースした航空機を、自治体の担当者向けデモン

ストレーションにも活用する。リース先のNPO法人は主に週末、スカイダイビング用に航空機を利用するため、平日は利用することが少ないという。そこでITCは利用されていない平日を中心に、機材をNPO法人から借りている。

南海トラフ・首都直下地震

自治体向け提案

対象の航空機はピラタス（スイス）の「ピラタス式PC-16」。未舗装の草地や砂漠、山岳地帯などでも運用でき、低空飛行もできるのが特徴。学校の校庭など狭い場所でも離着陸でき、南極地域観測隊にも利用されたという。一方でヘリコプターの定員が5人程度なのに対し、PC-16は操縦士を含め11人が搭乗でき、一度に多くの人や物を輸送できる。ITCは災害時に寸断された集落への救難や支援物資輸送などで活用を視野に入れる。今回のNPO法人へのリース期間は7年間。中古機で、価格は1機当たり1億6000万円。耐空証明書を取得済みで、現在は操縦士の訓練をする。2014年1月以降、利用する予定。採用する自治体があれば、PC-16を新たに導入しリースするという。自治体にとり災害時への備えは大切だが、予算も限られる。リースで負担を抑えられるほか、非常時だけ借りて活用することも検討する。そのため、まずはどのようなことができるかを事前にデモで理解してもらおう。大災害時には官民を挙げた救難、支援が必要となる。中山ITC社長は「PFI（民間資金活用）の社会資本整備」のように、民間の力を活用してほしい」とアピールする。

金 融